



秋田県情報産業の現状

2019年9月4日(水)

一般社団法人秋田県情報産業協会
理事 菅原 恵悦



一般社団法人秋田県情報産業協会のご紹介

秋田県における地域情報化のための調査研究及び情報提供を行うとともに、情報関連技術に係る人材育成及び情報関連技術の利用を促進することにより、地域社会の情報化の推進及び情報産業の発展を図り、もって地域社会の活性化に資することを目的としています。詳しくは、ホームページ「<http://www.aiia.or.jp>」をご確認ください。

○会員の状況

会員種別	正会員	賛助会員	特別会員	合計
会員数	48	1	4	53

○加入している団体

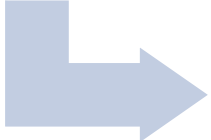
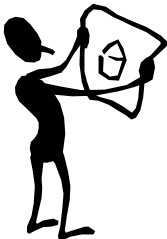
1. (一社)情報サービス産業協会 J (ISA)
2. (一社)全国地域情報産業団体連合会 A (NIA)
3. 公益財団法人あきた企業活性化センター (賛助会員)
4. 国際教養大学サポーターズクラブ (理事)
5. 東北情報通信懇談会 (総務省東北総合通信局管轄事業)
6. ICT CONNECT21 (法人準会員)
7. 経産省地方版 IoT 推進ラボ / 秋田横連携 IoT 推進ラボ (団体会員)

秋田県の情報産業振興戦略(案)

秋田県内IT産業を県内総生産高の1%実現で産業育成と雇用創出

GDP1%
産業

- あきた21総合計画第3期計画案
(情報産業売上高をGDP比1%を目標に)
- 平成22年 秋田県内総生産3兆9,000億



売上高
390億

- 平成21年 県内情報サービスの
売上高200億(県内企業IT総予算250億)
(130億は、県外企業に流れている)
- GDP1%達成には、390億が必要

390億

200億は県内
企業が、企業
努力で受注する

90億は県外
企業に流れてい
るので、県内
企業へ向ける
県の施策



新産業/
雇用確保

- 100億は新産業で創出
(Azure特区で、開発拠県)
- 秋田県情報系学部、450人
県内就職率7%→雇用創出

100億は、県
内に存在しな
いので、県外
から調達する
必要がある。

県内総生産1%で、1,700人規模の雇用創出

県内IT産業売上高200億で、IT産業従業員が1,700人

売上高390億(2倍)県内
IT産業従業員数3,400人

(平成23年)

大手IT企業の開発センター事業

平成29年2月17日

一般社団法人 秋田県情報産業協会

参考資料

1. 秋田県情報産業協会の課題

秋田側の課題

1. 秋田県内情報産業企業の低迷
2. 秋田県の情報関連学生の県内就職率の低下
3. 秋田県の情報産業関連企業の県内総生産1%へ底上げ

東京の大手IT企業の課題

1. 首都圏での受注は多いが、開発が不足している
2. オフショアからニアショア(国内)への回帰
3. 地方創生への大手IT企業としての、支援

2. 大手IT企業、国内開発受託事業 — 秋田開発センター(仮)設立 —



- 小規模企業が多い
- 情報系学生の県外就職
- 県GDP1%へ売上拡大



- オフショア国内回帰
- 開発者不足
- 価格競争力



- 情産協企業体
- 大型案件受注
- 雇用創出拡大

参考資料

5. 雇用の需要と供給、企業競争力向上

秋田県雇用拡大

- ・5年後、100人体制
- ・5年後、売上10億円
- ・毎年20人～25人採用



1年目
15人

2年目
30人

3年目
50人

4年目
75人

5年目
100人

人材供給

人材育成

IT教育
サービス研修

秋田開発センター

人材供給

秋田県企業
大型案件
受注の基盤

将来的には200人
規模の雇用創出

秋田県情報産業企業へ

- ・開発センターから人材供給
- ・職業のミスマッチ解消
- ・高いスキルで競争力向上

参考資料



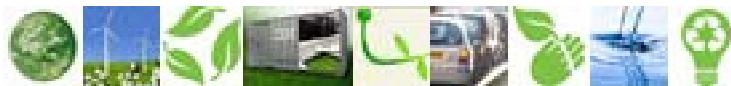
秋田県情報産業協会事業－1

1. 新入社員研修

- － 毎年4月に、会員企業の新入社員に対しての研修(3週間)
 - － 平成31年4月 8社26名
 - － 平成30年4月 9社34名
 - － 平成29年4月 9社24名

2. COC十への参加(文部科学省)

- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」
- － 大学生の県内就職促進に向けた情報交換会
 - － 年2回－([第一回:2019年8月6日\(火\)](#))
 - － 参加大学:秋田大学・県立大学・秋田高専
 - － 協力大学:学国際教養大学・公立美術大学・日赤秋田看護大学



秋田県情報産業協会事業－2

- 人材開発研修

- － 年1回から2回（中堅社員）

－平成30年08月	SEのための営業マインド	14名
－平成29年10月	クリティカルシンキング	12名
－平成28年09月	コミュニケーション手法研修	12名
－平成28年19月	生産性を高めるリーダーシップ研修	13名

- 会員企業向けアンケート

- － 2年に1回



秋田県情報産業協会事業－3

- 平成30年、学校・県とのコラボ活動
 1. 県デジタルイノベーション戦略室
 - －秋田県IoT診断事業へのITコーディネーター推薦
 - －未来のICTスペシャリスト育成事業実習メンター
 - －AKITAデジタルユースキャンプ
 2. 学校法人コア学園コアビジネスカレッジ様
 - －授業支援、AI・IoT・Androidアプリ、映像制作・3DCG・ホームページ制作
 3. 秋田県立大学様
 - －学部授業「秋田の情報産業」協会企業授業支援(2022年開始.準備期間)
 - －「子どものプログラミング教育」に関する講演会-後援
 4. 秋田大学様
 - 秋田セキュリティミニキャンプ、東北経産局・IPA・秋情協後援



情報産業の現状

1. 全国的に特に首都圏を中心としたIT技術者不足
 - (1) 上記理由により、地方へ技術者の獲得競争
 - (2) 秋田県にもニアショアを目的とした企業が入ってきている
 - ①. 秋田県の新卒IT技術者は、首都圏への流出が顕著
 - a) [首都圏思考](#)
 - b) 秋田県内に能力を活かせる企業がない、知らない
 - ②. 秋田県内の情報系学科への進学率の低下
 - ・ICTへの興味が薄れている
2. 企業のICT担当者の減少
 - (1) 企業ではICT担当者を減らし、ベンダーへICTを任せる
 - (2) 企業でIoTを活用したくても、ICT化を進める人材が不足している
 - ※既存の企業は、IT(基幹システム)が導入され数十年使っている。特に業務的には問題がない。又は、新たに基幹システムを最新にするための、業務スキルやICTスキルが不足している。



プログラミング教育に関して

1. 文科省の進めるプログラミング教育
 - 論理力を構築するプログラミング教育は必要
 - プログラミング教育がそのままICT技術者の育成とはならない
 - プログラマーを大量に育成しようという取り組みではない

2. 子供たちは、十分にICTに接している
 - デジタルネイティブ世代(ゲーム機・スマホ・タブレット)
 - スマホの視覚的な機能の裏で、これが命令プログラムの積み重ねによって実現するのを理解するのは、子どもにとっては重要
 - プログラミング教育を通じて、ICTに興味を持ってもらう教育が必要

3. 情報系企業の欲している人材(企業のICT担当)
 - 課題解決力がある人材
 - ICTに知見があり、なおかつ思考力を持って解決策を見出せる人材
 - コミュニケーションができる人材
 - お客様や、会社内でのコミュニケーションが取れる人材



Let's become a concierge!

秋田県情報産業からのお願い

1. 最も欲しい人材の育成
 - 社会人基礎力の高い、持ち合わせている人材
「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力
2. 秋田県の魅力向上
 - 新卒者が秋田で働きたい、秋田で住んでみたい
 - 首都圏在住者が、やっぱり秋田に戻りたい、働きたい
3. 秋田県企業の認知度向上
 - 当協会及び各企業の、学生や親への企業知名度の向上
 - 大学や専門学校とのタイアップや、小中高への支援
4. ご協力とご支援に関して
 - 秋田県情報産業協会へのプログラミング教育のご相談下さい
 - その他、ICTに関わること、ご相談下さい



Let's become a concierge!

ご清聴ありがとうございました

一般社団法人秋田県情報産業協会

電話番号/FAX兼用: 018-862-9820

ホームページ <http://www.aiia.or.jp>